

平成29年度

主要施策の成果説明書



新治学園義務教育学校



再開発ビル「アルカス土浦」



土浦市

平成２９年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり，地方自治法第
２３３条第５項の規定により，当該決算に係る主要施策の成果説明書を次のとおり
提出する。

平成３０年　９月　１９日　提　出

土　浦　市　長　　　　中　　　川　　　　清

目 次

平成 2 9 年 度 決 算 の 概 要	5
第 2 款 総 務 費	4 1
第 3 款 民 生 費	5 3
第 4 款 衛 生 費	5 8
第 5 款 農 林 水 産 業 費	6 5
第 6 款 商 工 費	6 8
第 7 款 土 木 費	7 1
第 8 款 消 防 費	8 8
第 9 款 教 育 費	8 9
介 護 保 険 特 別 会 計	1 0 5
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 0 6
土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	1 0 8
水 道 事 業 会 計	1 1 0
第 7 次 土 浦 市 総 合 計 画 体 系 別 主 要 施 策 一 覧 表	1 1 3

決 算 の 概 要

平成 29 年度決算の概要

1 決算の概要

はじめに

平成 29 年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しました。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

そのような中、国においては、持続的な経済成長の実現に向け、「新しい経済政策パッケージ」が閣議決定されるとともに、追加的財政需要に対処するための補正予算が成立し、各種政策の効果による景気の回復が期待されています。

本市においては、新治地区小中一貫教育学校整備事業、新図書館施設・美術品展示室整備事業、川口運動公園野球場観覧席・夜間照明灯及び関連施設整備事業が完了したほか、神立駅西口地区土地区画整理事業、学校給食センター再整備事業など、本市発展の根幹となる社会資本整備が順調に進捗しました。

全体の概要

平成 29 年度決算額（一般会計及び水道事業会計を除く特別会計の総額）は、前年度と比較して、歳入が 1.3%、歳出が 1.4%の減となりました。

【歳入総額】

973 億 3,916 万 8 千円

(対前年度比 12 億 9,160 万 5 千円 1.3%の減)

【歳出総額】

951 億 8,752 万 1 千円

(対前年度比 13 億 2,672 万 4 千円 1.4%の減)

一般会計の概要

○ 市税が、市民税、固定資産税及び都市計画税の増により対前年度比 2 億 3,145 万 3 千円、1.0%の増となったほか、国庫支出金が、新図書館・美術品展示室整備事業及び神立駅西口地区土地区画整理事業により 19 億 7,808 万 6 千円、24.8%の増、繰越金が、決算剰余金により 2 億 8,282 万 7 千円、23.3%の増、諸収入が、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金剰余金により 4 億 707 万 2 千円、31.4%の増となりました。

一方で、寄付金が、ふるさと納税の減少により 1 億 2,272 万 1 千円の減となったほか、財源不足に充てる基金繰入金の減少により繰入金が 3 億 5,977 万 9 千円、59.5%の減、市債が、市営斎場整備事業の完了や、新図書館施設・美術品展示室整備事業の進捗に伴い 16 億 7,297 万 4 千円、14.9%の減となりました。

○ 歳出については、合併特例債事業の総仕上げである新図書館・美術品展示室整備事業や、新治地区小中一貫教育学校整備事業、川口運動公園野球場整備事業など、本市の歴史に刻まれる大型事業を着実に完成させるとともに、適切な施設の維持・延命化を図るため、橋梁耐震対策・長寿命化事業、ごみ処理施設整備事業など、インフラを含む全ての公共施設をできるだけ長く使うための事業を推進しました。

また、交流人口・定住人口の拡大を図るため、シティプロモーション推進室を設置し、新図書館・市民ギャラリーのグランドオープンと合わせたにぎわい創出に取り組んだほか、水郷筑波サイクリング環境整備事業、花火大会プロモーティング事業など、土浦の地域資源を活用した創生に取り組み、さらに、まちなか定住促進支援事業による中心市街地への居住促進など、人口減少を克服するための事業を推進しました。

そのほか、ソフト面での小中一貫教育推進事業、生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）など、心豊かな教育のまちづくりに取り組むとともに、少子化対策室を設置し、子育て世代包括支援センター事業による母子保健と子育て支援の両面から切れ目のない妊産婦の総合的相談支援に取り組むなど、子どもたちの将来につながる事業を推進しました。

以上のとおり、平成 29 年度は、「日本一住みやすいまち 土浦」の実現に向け、真に求められる施策・事業を厳選し、効率的かつ効果的に展開しました。

特別会計の概要

○公共用地先行取得事業

市街地再開発事業用地取得事業債の繰上償還に伴い、歳入では一般会計繰入金、歳出では公債費がそれぞれ対前年度比 2 億 407 万 6 千円、46.0%の増となりました。

○駐車場事業

土浦駅東駐車場改修工事及び土浦駅東西駐車場機器交換工事に伴い、歳入は、駐車場使用料が減となったものの市債が増となり、歳出は、工事請負費が増となり、歳入歳出とも対前年度比 1 億 9,906 万 8 千円、119.9%の増となりました。

○国民健康保険

歳入は、被保険者数の減少に伴い国民健康保険税が減となったほか、共同事業交付金等の減などにより、対前年度比 3 億 6,863 万 9 千円、2.0%の減となりました。

歳出は、医療費の伸びが落ち着き保険給付費が減となったほか、被保険者数の減少に伴う後期高齢者支援金等の減などにより、対前年度比 5 億 530 万 9 千円、2.8%の減となりました。

○後期高齢者医療

歳入は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増などにより、対前年度比 9,732 万 7 千円、6.6%の増となりました。

歳出は、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、対前年度比 9,769 万円、6.6%の増となりました。

なお、決算規模は、高齢化の進展により、特別会計を設置した平成 20 年度以降、毎年増加しています。

○介護保険

歳入は、被保険者数の増加に伴い保険料が対前年度比 5,538 万 4 千円の増となったほか、歳出における保険給付費の増に伴う国県支出金や支払基金交付金の増などにより、対前年度比 3 億 9,841 万 9 千円、4.0%の増となりました。

歳出は、高齢化の進展に伴う要介護・要支援認定者の増加による保険給付費の増などにより、対前年度比 4 億 6,687 万 2 千円、4.7%の増となりました。

○下水道事業

歳入は、前年度において既収入であった市債を繰越金に計上した反動により繰越金が減、市債が増となったものの、下水道維持費及び整備事業費の減による一般会計繰入金

の減などにより，対前年度比 1 億 4,140 万 5 千円，2.9%の減となりました。

歳出は，下水道維持費及び整備事業費の減により，対前年度比 1 億 7,444 万 5 千円，3.5%の減となりました。

○農業集落排水事業

歳入は，西部地区処理場の省エネ改修に伴う諸収入（農業集落排水処理施設省エネ技術導入事業補助金）の減により，対前年度比 1,541 万 2 千円，12.1%の減となりました。

歳出は，西部地区処理場の省エネ改修工事費の減などにより，対前年度比 1,535 万 2 千円，12.1%の減となりました。

○土浦駅前北地区市街地再開発事業

再開発事業の進捗に伴い，歳入は，国庫支出金及び新図書館・美術品展示室整備に係る一般会計繰入金の減などにより，対前年度比 32 億 7,346 万 6 千円，67.5%の減，歳出は，対前年度比 32 億 4,568 万 9 千円，67.4%の減となりました。

表1 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		29 年 度				28 年 度			
		歳 入	歳 出	形式収支 ¹	実質収支 ²	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支
一 般 会 計		59,469,710	58,010,161	1,459,549	1,257,158	57,861,286	56,363,797	1,497,489	896,399
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	647,761	647,761	0	0	443,685	443,685	0	0
	駐 車 場 事 業	365,143	365,143	0	0	166,075	166,075	0	0
	国 民 健 康 保 険	18,352,206	17,755,137	597,069	597,069	18,720,845	18,260,446	460,399	460,399
	後 期 高 齢 者 医 療	1,579,293	1,577,243	2,050	2,050	1,481,966	1,479,553	2,413	2,413
	介 護 保 険	10,419,433	10,380,950	38,483	38,483	10,021,014	9,914,078	106,936	106,936
	下 水 道 事 業	4,814,471	4,768,754	45,717	5,460	4,955,876	4,943,199	12,677	2,176
	農 業 集 落 排 水 事 業	111,585	111,228	357	357	126,997	126,580	417	417
	土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	1,579,563	1,571,143	8,420	2,222	4,853,029	4,816,832	36,197	△ 398,320
合 計		97,339,165	95,187,520	2,151,645	1,902,799	98,630,773	96,514,245	2,116,528	1,070,420

※ 水道事業会計を除く。

¹ 形式収支 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額² 実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

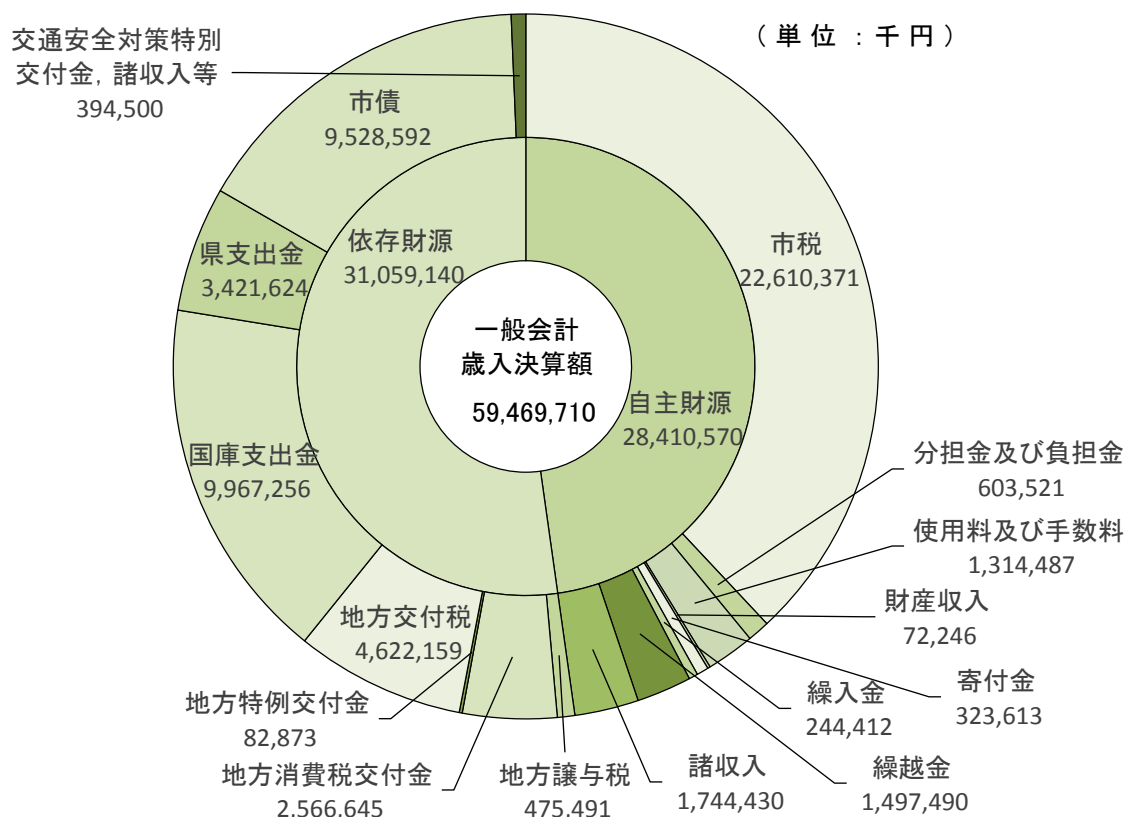
2 一般会計の概要

(1) 歳入

平成29年度の一般会計歳入決算額は、**594億6,971万円**で、対前年度比16億842万4千円、2.8%の増となりました。

- ① 歳入の根幹である市税は、市民税のうち、法人市民税が増となったほか、固定資産税は土地が減となったものの、家屋、償却資産は増となりました。その他、たばこ税が減となったものの、軽自動車税は増となり、全体では、対前年度比2億3,145万3千円、1.0%の増となりました。
- ② 地方交付税は、普通交付税は減となったものの、清掃センター基幹的設備更新による震災復興特別交付税の増により、対前年度比2億1,423万1千円、4.9%の増となりました。
- ③ 国庫支出金は、新図書館施設整備事業、神立駅西口地区土地地区画整理事業、新治地区小中一貫教育学校整備事業などの大型普通建設事業に係る交付金の増により、対前年度比19億7,808万6千円、24.8%の増となりました。
- ④ 県支出金は、地域密着型老人福祉施設整備推進事業費補助金、地域医療介護総合確保事業費補助金の増などにより、対前年度比2億5,498万8千円、8.1%の増となりました。
- ⑤ 市債は、新治地区小中一貫教育学校整備事業費債が増となったものの、市営斎場整備事業費債などの減により、対前年度比16億7,297万4千円、14.9%の減となりました。

図1 平成29年度一般会計歳入内訳



※財源区分別のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表2 一般会計歳入決算

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 市税	22,610,371	38.0	22,378,918	38.7	231,453	1.0
2 地方譲与税	475,491	0.8	473,615	0.8	1,876	0.4
3 利子割交付金	30,925	0.1	16,793	0.0	14,132	84.2
4 配当割交付金	93,679	0.2	66,140	0.1	27,539	41.6
5 株式等譲渡所得割交付金	92,896	0.2	38,751	0.1	54,145	139.7
6 地方消費税交付金	2,566,645	4.3	2,421,320	4.2	145,325	6.0
7 ゴルフ場利用税交付金	5,537	0.0	4,787	0.0	750	15.7
8 自動車取得税交付金	130,415	0.2	88,143	0.1	42,272	48.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,950	0.0	14,898	0.0	△ 948	△ 6.4
10 地方特例交付金	82,873	0.1	77,017	0.1	5,856	7.6
11 地方交付税	4,622,159	7.8	4,407,928	7.6	214,231	4.9
12 交通安全対策特別交付金	26,580	0.1	27,373	0.1	△ 793	△ 2.9
13 分担金及び負担金	766,135	1.3	636,366	1.1	129,769	20.4
14 使用料及び手数料	1,144,396	1.9	1,193,007	2.1	△ 48,611	△ 4.1
15 国庫支出金	9,967,256	16.7	7,989,170	13.8	1,978,086	24.8
16 県支出金	3,421,624	5.8	3,166,636	5.5	254,988	8.1
17 財産収入	122,418	0.2	98,489	0.2	23,929	24.3
18 寄付金	323,613	0.5	446,334	0.8	△ 122,721	△ 27.5
19 繰入金	244,412	0.4	604,191	1.0	△ 359,779	△ 59.5
20 繰越金	1,497,490	2.5	1,214,663	2.1	282,827	23.3
21 諸収入	1,702,253	2.9	1,295,181	2.2	407,072	31.4
22 市債	9,528,592	16.0	11,201,566	19.4	△ 1,672,974	△ 14.9
歳 入 合 計	59,469,710	100.0	57,861,286	100.0	1,608,424	2.8

表3 一般会計歳入決算(財源区分別)

(単位: 千円, %)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
自主財源	市税	22,610,371	38.0	22,378,918	38.7	231,453	1.0
	分担金及び負担金	603,521	1.0	460,714	0.8	142,807	31.0
	使用料及び手数料	1,314,487	2.2	1,377,777	2.4	△ 63,290	△ 4.6
	財産収入	72,246	0.1	60,742	0.1	11,504	18.9
	寄付金	323,613	0.6	446,334	0.8	△ 122,721	△ 27.5
	繰入金	244,412	0.4	604,191	1.0	△ 359,779	△ 59.5
	繰越金	1,497,490	2.5	1,214,663	2.1	282,827	23.3
	諸収入	1,744,430	2.9	1,323,224	2.3	421,206	31.8
	計	28,410,570	47.7	27,866,563	48.2	544,007	2.0
依存財源	地方譲与税	475,491	0.8	473,615	0.8	1,876	0.4
	利子割交付金	30,925	0.1	16,793	0.0	14,132	84.2
	配当割交付金	93,679	0.2	66,140	0.1	27,539	41.6
	株式等譲渡所得割交付金	92,896	0.2	38,751	0.1	54,145	139.7
	地方消費税交付金	2,566,645	4.3	2,421,320	4.2	145,325	6.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,537	0.0	4,787	0.0	750	15.7
	自動車取得税交付金	130,415	0.2	88,143	0.2	42,272	48.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,950	0.0	14,898	0.0	△ 948	△ 6.4
	地方特例交付金	82,873	0.1	77,017	0.1	5,856	7.6
	地方交付税	4,622,159	7.8	4,407,928	7.6	214,231	4.9
	交通安全対策特別交付金	26,580	0.0	27,373	0.0	△ 793	△ 2.9
	国庫支出金	9,967,256	16.8	7,989,170	13.8	1,978,086	24.8
	県支出金	3,421,624	5.8	3,166,636	5.5	254,988	8.1
	諸収入	518	0.0	586	0.0	△ 68	△ 11.6
	市債	9,528,592	16.0	11,201,566	19.4	△ 1,672,974	△ 14.9
	計	31,059,140	52.3	29,994,723	51.8	1,064,417	3.5
歳 入 合 計		59,469,710	100.0	57,861,286	100.0	1,608,424	2.8

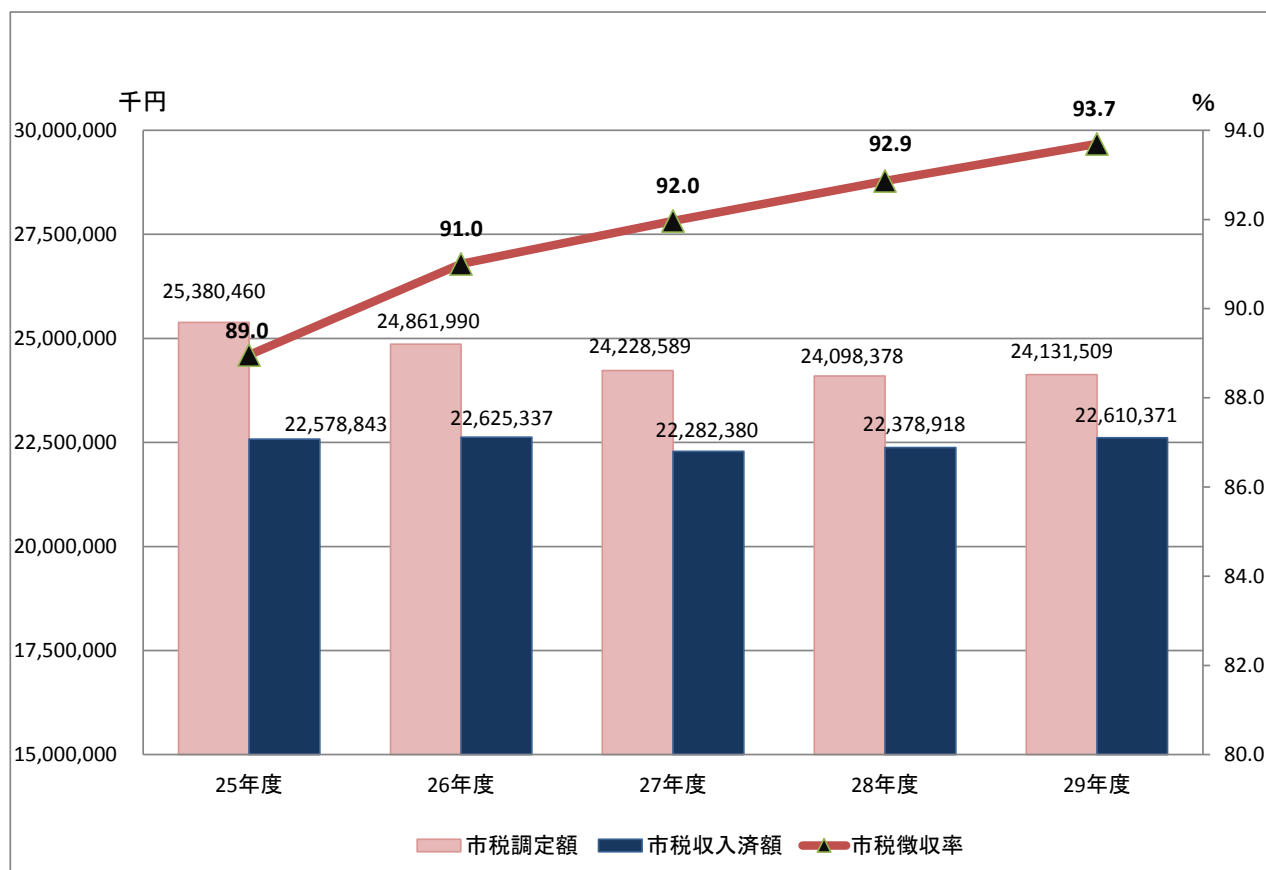
※ 財源区分のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表4 市税の状況

(単位:千円, %)

税 目 区 分			29 年 度			28 年 度			比 較		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	市 民 税	個 人	8,042,298	7,902,805	98.3	8,032,680	7,893,032	98.3	9,618	9,773	0.0
		法 人	2,285,197	2,268,570	99.3	2,202,116	2,187,343	99.3	83,081	81,227	0.0
	固 定 資 産 税		9,297,284	9,119,659	98.1	9,088,364	8,919,154	98.1	208,920	200,505	0.0
	軽 自 動 車 税		317,572	303,182	95.5	303,479	286,113	94.3	14,093	17,069	1.2
	た ば こ 税		1,216,132	1,216,132	100.0	1,290,479	1,290,479	100.0	△ 74,347	△ 74,347	0.0
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	都 市 計 画 税		1,478,522	1,450,117	98.1	1,453,716	1,426,500	98.1	24,806	23,617	0.0
	計		22,637,005	22,260,465	98.3	22,370,834	22,002,621	98.4	266,171	257,844	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	344,801	146,077	42.4	455,478	168,389	37.0	△ 110,677	△ 22,312	5.4
		法 人	71,346	9,129	12.8	70,511	7,798	11.1	835	1,331	1.7
	固 定 資 産 税		890,688	161,236	18.1	999,919	165,941	16.6	△ 109,231	△ 4,705	1.5
	軽 自 動 車 税		43,777	7,416	16.9	39,812	7,314	18.4	3,965	102	△ 1.5
	た ば こ 税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	都 市 計 画 税		143,892	26,048	18.1	161,824	26,855	16.6	△ 17,932	△ 807	1.5
	計		1,494,504	349,906	23.4	1,727,544	376,297	21.8	△ 233,040	△ 26,391	1.6
合 計			24,131,509	22,610,371	93.7	24,098,378	22,378,918	92.9	33,131	231,453	0.8

図2 市税調定額・収入済額・徴収率の推移



(単位：千円，%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市税調定額	25,380,460	24,861,990	24,228,589	24,098,378	24,131,509
市税収入済額	22,578,843	22,625,337	22,282,380	22,378,918	22,610,371
市税徴収率	89.0	91.0	92.0	92.9	93.7

(2)歳出

平成29年度の歳出総額は、**580億1,016万1千円**となり、対前年度比で16億4,636万4千円、2.9%の増となりました。

【款別決算額の特徴】

- ① 総務費は、財政調整基金積立金の増などにより、対前年度比3億4,228万3千円、7.1%の増となりました。
- ② 民生費は、障害者自立支援給付費や私立保育園運営委託料の増などにより、対前年度比3億9,505万9千円、2.1%の増となりました。
- ③ 衛生費は、清掃センター基幹的設備更新事業が増となったものの、事業完了に伴い市営斎場整備事業が皆減となったことにより、対前年度比24億7,900万1千円、29.8%の大幅な減となりました。
- ④ 商工費は、企業誘致奨励金や水郷筑波サイクリング環境整備事業の減などにより、対前年度比1億3,859万2千円、15.7%の減となりました。
- ⑤ 土木費は、神立駅西口地区土地地区画整理事業が増となったものの、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計繰出金、土浦駅西口ペデストリアンデッキ整備事業の減などにより、対前年度比3億1,303万円、4.1%の減となりました。
- ⑥ 教育費は、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計繰出金が減となったものの、新治地区小中一貫教育学校整備事業や新図書館施設整備事業の増などにより、対前年度比32億8,409万3千円、38.2%の大幅な増となりました。

【性質別決算額の特徴】

- ① 人件費は、退職手当負担金や委員等報酬の減などにより、対前年度比2億7,432万円、3.0%の減となりました。
- ② 扶助費は、施設型給付費の増などにより、対前年度比3億1,953万9千円、2.8%の増となりました。
- ③ 公債費は、近年の大型事業実施に伴う長期債償還金の増などにより、対前年度比5億6,176万8千円、11.4%の増となりました。
- ④ 補助費等は、土浦・かすみがうら土地地区画整理一部事務組合負担金の減などにより、対前年度比4億659万2千円、12.8%の減となりました。
- ⑤ 繰出金は、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計繰出金や下水道事業特別会計繰出金の減などにより、対前年度比27億3,708万3千円、27.2%の減となりました。
- ⑥ 積立金は、財政調整基金積立金の増などにより、対前年度比4億4,678万2千円、596.9%の大幅な増となりました。
- ⑦ 投資的経費は、市営斎場整備事業が減となったものの、新治地区小中一貫教育学校整備事業、新図書館施設整備事業、神立駅西口地区土地地区画整理事業などの増により、対前年度比36億9,988万6千円、38.2%の増となりました。

表5 一般会計歳出決算(款別)

(単位：千円，%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議 会 費	369,158	0.6	363,046	0.6	6,112	1.7
2 総 務 費	5,148,968	8.9	4,806,685	8.5	342,283	7.1
3 民 生 費	18,814,223	32.5	18,419,164	32.7	395,059	2.1
4 衛 生 費	5,853,381	10.1	8,332,382	14.8	△ 2,479,001	△ 29.8
5 農 林 水 産 業 費	527,196	0.9	619,616	1.1	△ 92,420	△ 14.9
6 商 工 費	743,723	1.3	882,315	1.6	△ 138,592	△ 15.7
7 土 木 費	7,315,689	12.6	7,628,719	13.5	△ 313,030	△ 4.1
8 消 防 費	1,877,953	3.2	1,794,486	3.2	83,467	4.7
9 教 育 費	11,885,117	20.5	8,601,024	15.3	3,284,093	38.2
10 公 債 費	5,469,982	9.4	4,908,791	8.7	561,191	11.4
11 災 害 復 旧 費	4,771	0.0	7,569	0.0	△ 2,798	△ 37.0
歳 出 合 計	58,010,161	100.0	56,363,797	100.0	1,646,364	2.9

図3 平成29年度一般会計歳出決算内訳(款別)

(単位：千円)

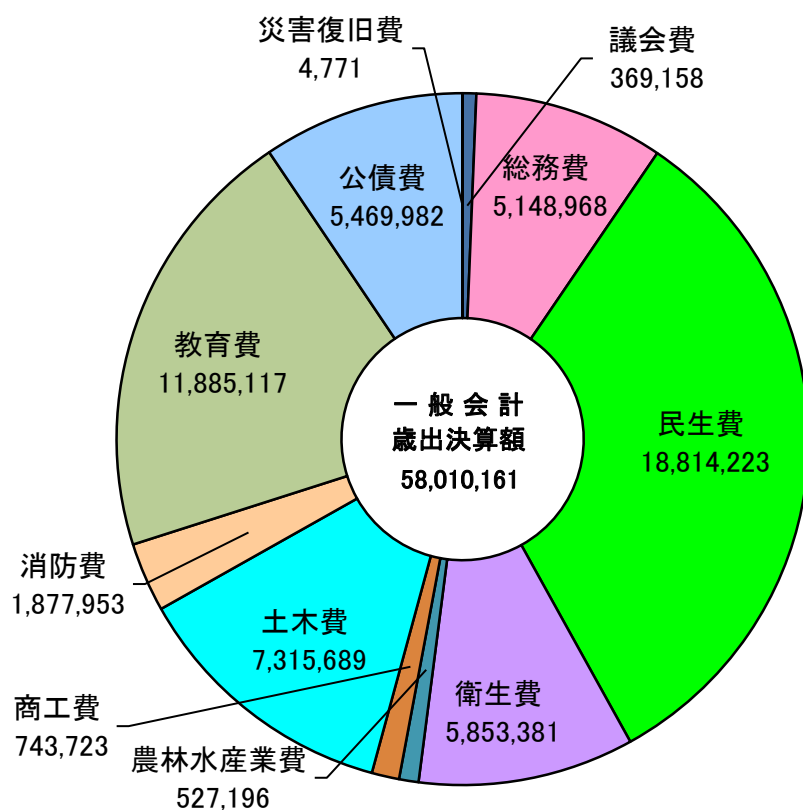


表6 一般会計歳出決算(性質別)

(単位：千円, %)

区 分		29 年 度		28 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人 件 費	8,722,210	15.0	8,996,530	16.0	△ 274,320	△ 3.0
	扶 助 費	11,578,313	20.0	11,258,774	20.0	319,539	2.8
	公 債 費	5,469,966	9.4	4,908,198	8.7	561,768	11.4
	小 計	25,770,489	44.4	25,163,502	44.7	606,987	2.4
物件費補助費の経費	物 件 費	7,398,369	12.7	7,360,089	13.1	38,280	0.5
	維 持 補 修 費	746,583	1.3	741,679	1.3	4,904	0.7
	補 助 費 等	2,760,069	4.8	3,166,661	5.6	△ 406,592	△ 12.8
	繰 出 金	7,332,360	12.6	10,069,443	17.9	△ 2,737,083	△ 27.2
	積 立 金	521,634	0.9	74,852	0.1	446,782	596.9
	投資及び出資金	4,200	0.0	4,000	0.0	200	5.0
	貸 付 金	93,300	0.2	100,300	0.2	△ 7,000	△ 7.0
	小 計	18,856,515	32.5	21,517,024	38.2	△ 2,660,509	△ 12.4
投資的経費	投資 的 経 費	13,383,157	23.1	9,683,271	17.1	3,699,886	38.2
	(補 助)	7,351,709	12.7	3,417,285	6.0	3,934,424	115.1
	(単 独)	6,012,308	10.4	6,265,986	11.1	△ 253,678	△ 4.0
歳 出 合 計		58,010,161	100.0	56,363,797	100.0	1,646,364	2.9

図4 平成29年度一般会計歳出決算内訳(性質別)

(単位：千円)

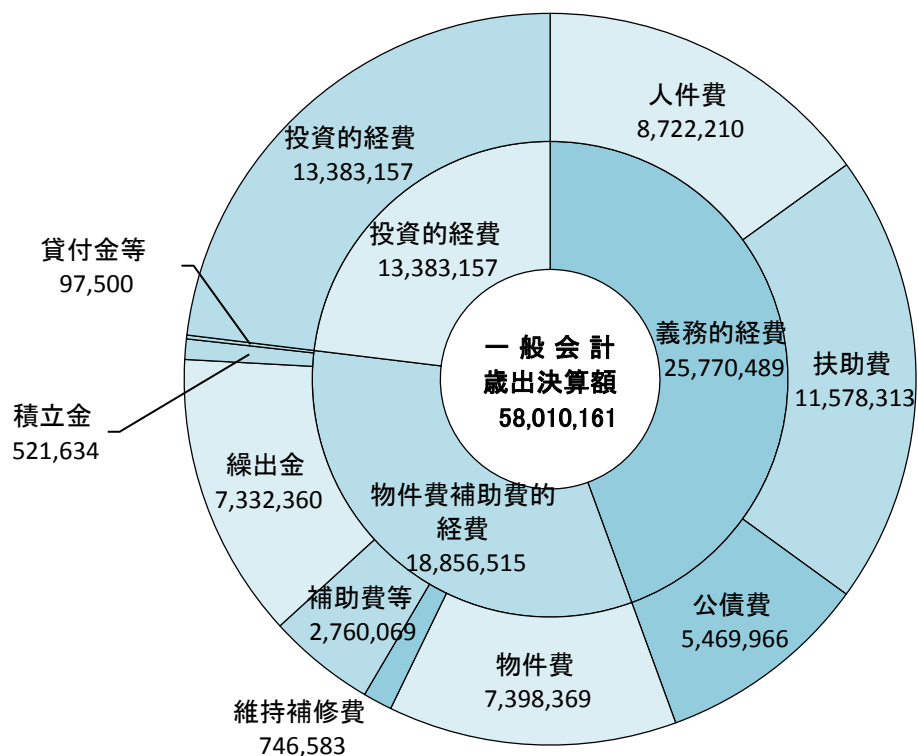


表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別】

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
1 報酬	152,985	109,067	296,033	25,524	18,387
2 給料	38,448	793,522	618,063	260,342	89,401
3 職員手当等	77,191	1,143,500	415,562	182,415	59,911
4 共済費	74,572	387,047	208,886	89,495	30,158
5 災害補償費	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-
7 賃金	-	4,016	1,353	-	-
8 報償費	78	93,618	11,457	43,242	1,682
9 旅費	5,742	2,062	1,177	649	270
10 交際費	305	946	-	-	40
11 需用費	7,320	142,187	120,078	265,771	10,262
12 役務費	91	155,479	36,770	18,562	738
13 委託料	2,726	847,107	1,747,770	2,180,552	42,228
14 使用料及び賃借料	2,319	166,099	20,969	12,610	1,273
15 工事請負費	-	184,026	3,930	2,375,704	47,401
16 原材料費	-	-	-	-	824
17 公有財産購入費	-	-	-	-	664
18 備品購入費	-	7,612	981	2,034	-
19 負担金補助及び交付金	7,381	537,471	2,058,014	306,279	155,597
20 扶助費	-	-	9,765,750	11,232	-
21 貸付金	-	-	-	-	15,300
22 補償補填及び賠償金	-	-	10	-	1,296
23 償還金利子及び割引料	-	70,592	146,531	409	10
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-
25 積立金	-	503,468	4,604	-	-
26 寄付金	-	-	-	77,000	-
27 公課費	-	186	98	1,561	54
28 繰出金	-	963	3,356,187	-	51,700
計	369,158	5,148,968	18,814,223	5,853,381	527,196

(単位:千円)

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 災害復旧費	合 計
689	26,493	20,768	519,844	-	-	1,169,790
48,725	354,863	685,887	422,361	-	-	3,311,612
38,790	252,227	589,180	312,358	-	-	3,071,134
16,272	119,840	253,850	143,579	-	-	1,323,699
-	-	27	-	-	-	27
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	7,640	-	-	13,009
4,142	1,812	9,246	23,821	-	-	189,098
290	662	14,165	1,845	-	-	26,862
-	-	109	201	-	-	1,601
6,768	120,853	69,867	1,298,831	-	-	2,041,937
272	31,625	9,726	52,396	16	204	305,879
102,852	1,557,239	29,258	1,179,009	-	-	7,688,741
1,319	24,185	13,504	294,386	-	4,567	541,231
1,645	2,141,992	103,994	5,946,025	-	-	10,804,717
-	25,382	-	-	-	-	26,206
-	201,460	-	14,994	-	-	217,118
778	816	7,510	513,882	-	-	533,613
438,974	277,750	69,020	311,992	-	-	4,162,478
-	-	-	107,812	-	-	9,884,794
78,000	-	-	-	-	-	93,300
-	162,209	39	-	-	-	163,554
-	79	-	5,988	5,469,966	-	5,693,575
4,200	-	-	-	-	-	4,200
-	38	-	13,448	-	-	521,558
-	-	-	-	-	-	77,000
7	185	1,803	553	-	-	4,447
-	2,015,979	-	714,152	-	-	6,138,981
743,723	7,315,689	1,877,953	11,885,117	5,469,982	4,771	58,010,161

表8 経費の節別決算表【特別会計】

節	公 共 用 地 先行取得事業	駐 車 場 事 業	国民健康保険	後期高齢者医療	介 護 保 険
1 報 酬	-	1,756	11,405	-	28,457
2 給 料	-	-	46,951	11,667	66,861
3 職 員 手 当 等	-	-	40,518	9,576	60,425
4 共 済 費	-	-	17,027	3,890	24,064
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-
7 賃 金	-	-	-	-	-
8 報 償 費	-	-	7	-	2,152
9 旅 費	-	-	33	3	98
10 交 際 費	-	-	-	-	-
11 需 用 費	-	14,584	1,958	81	3,322
12 役 務 費	-	1,132	54,915	9,150	47,827
13 委 託 料	-	34,836	116,064	25,856	114,399
14 使用料及び賃借料	-	2,274	563	584	2,893
15 工 事 請 負 費	-	204,800	-	-	-
16 原 材 料 費	-	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費	-	-	-	-	-
19 負担金補助及び交付金	-	7	17,012,344	1,514,733	9,908,193
20 扶 助 費	-	-	-	-	352
21 貸 付 金	-	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-
23 償還金利子及び割引料	647,761	98,968	213,299	1,703	103,677
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-
25 積 立 金	-	-	240,045	-	16,170
26 寄 付 金	-	-	-	-	-
27 公 課 費	-	6,786	8	-	-
28 繰 出 金	-	-	-	-	2,060
計	647,761	365,143	17,755,137	1,577,243	10,380,950

(単位:千円)

下水道事業	農業集落排水事業	土浦駅前北地区市街地再開発事業	特別会計合計	一般会計特別会計合計
2,058	-	23	43,699	1,213,489
68,248	-	26,730	220,457	3,532,069
53,568	-	27,659	191,746	3,262,880
22,696	-	10,394	78,071	1,401,770
-	-	-	-	27
-	-	-	-	-
-	-	-	-	13,009
1,502	-	50	3,711	192,809
95	10	19	258	27,120
-	-	-	-	1,601
67,510	29,926	3,546	120,927	2,162,864
13,492	2,697	903	130,116	435,995
534,366	40,570	41,900	907,991	8,596,732
5,355	12	34	11,715	552,946
893,788	7,358	935,046	2,040,992	12,845,709
-	-	-	-	26,206
131	-	50,195	50,326	267,444
-	-	1,464	1,464	535,077
916,164	56	-	29,351,497	33,513,975
-	-	-	352	9,885,146
-	-	-	-	93,300
6,237	-	398,877	405,114	568,668
2,145,120	29,701	74,303	3,314,532	9,008,107
-	-	-	-	4,200
-	-	-	256,215	777,773
-	-	-	-	77,000
38,424	898	-	46,116	50,563
-	-	-	2,060	6,141,041
4,768,754	111,228	1,571,143	37,177,359	95,187,520

3 地方債の概要

(1) 全体の概要

平成29年度は、新図書館整備事業及び美術品展示室整備事業やごみ焼却施設整備事業、新治地区小中一貫教育学校整備事業等の実施により、水道事業を除く全会計で、新たに106億9,327万2千円の市債を発行し、76億1,809万4千円の元金を償還しました。

このため、平成29年度末現在高は、968億7,631万8千円で、前年度末現在高に対し、30億7,517万8千円、3.3%の増となりました。

表9 平成29年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高 (A)	29年度 発行額 (B)	29年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (F) (A)+(B)-(C)	増減額 (G) (F)-(A)	増減率 (H) (G)/(A) (%)
1. 普通債	69,507,086	8,626,370	5,791,090	72,342,366	2,835,280	4.1
(1) 総務債	3,446,856	132,000	259,292	3,319,564	△ 127,292	△ 3.7
(2) 民生債	260,902	0	123,070	137,832	△ 123,070	△ 47.2
(3) 衛生債	4,733,129	541,240	169,421	5,104,948	371,819	7.9
(4) 農林水産債	734,479	50,060	108,145	676,394	△ 58,085	△ 7.9
(5) 商工債	338,327	0	28,364	309,963	△ 28,364	△ 8.4
(6) 土木債	15,360,054	1,751,680	1,447,684	15,664,050	303,996	2.0
(7) 消防債	4,575,880	102,840	118,299	4,560,421	△ 15,459	△ 0.3
(8) 教育債	14,206,343	4,883,870	1,015,277	18,074,936	3,868,593	27.2
(9) 住宅新築資金債	2,733	0	700	2,033	△ 700	△ 25.6
(10) 公共用地先行取得債	3,538,900	0	604,920	2,933,980	△ 604,920	△ 17.1
(11) 駐車場債	210,520	204,000	94,446	320,074	109,554	52.0
(12) 下水道債	21,300,635	905,280	1,725,826	20,480,089	△ 820,546	△ 3.9
(13) 農業集落排水事業債	285,396	0	22,814	262,582	△ 22,814	△ 8.0
(14) 土浦駅前北地区 市街地再開発事業債	512,932	55,400	72,832	495,500	△ 17,432	△ 3.4
2. 災害復旧費	15,700	0	200	15,500	△ 200	△ 1.3
3. 特例債	24,278,354	2,066,902	1,826,804	24,518,452	240,098	1.0
(1) 減税補てん債	1,011,511	0	200,931	810,580	△ 200,931	△ 19.9
(2) 臨時税収補てん債	39,984	0	39,984	0	△ 39,984	△ 100.0
(3) 臨時財政対策債	23,217,159	2,066,902	1,580,929	23,703,132	485,973	2.1
(4) 減収補てん債	9,700	0	4,960	4,740	△ 4,960	△ 51.1
合 計	93,801,140	10,693,272	7,618,094	96,876,318	3,075,178	3.3

表10 年度末地方債現在高の推移

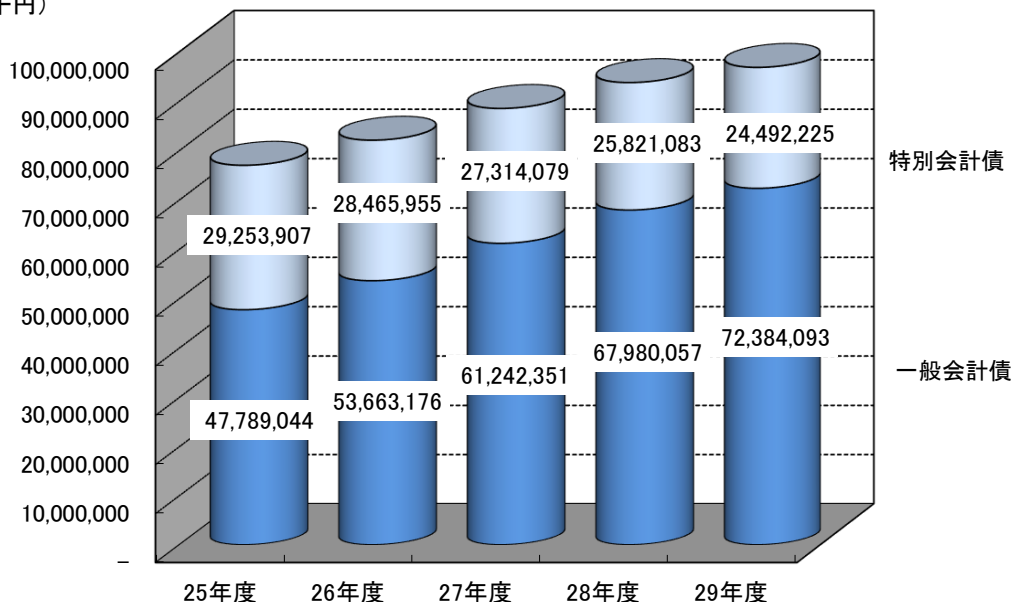
(単位：千円)

区 分			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
残高	一般会計	金額	47,789,044	53,663,176	61,242,351	67,980,057	72,384,093
		指数	100.0	112.3	128.2	142.3	151.5
	特別会計	金額	29,253,907	28,465,955	27,314,079	25,821,083	24,492,225
		指数	100.0	97.3	93.4	88.3	83.7
高	合 計	金額	77,042,951	82,129,131	88,556,430	93,801,140	96,876,318
		指数	100.0	106.6	114.9	121.8	125.7

※ 指数は、平成25年度を100として算出した。

図5 地方債年度末現在高の推移

(単位:千円)



(2) 合併特例債の概要

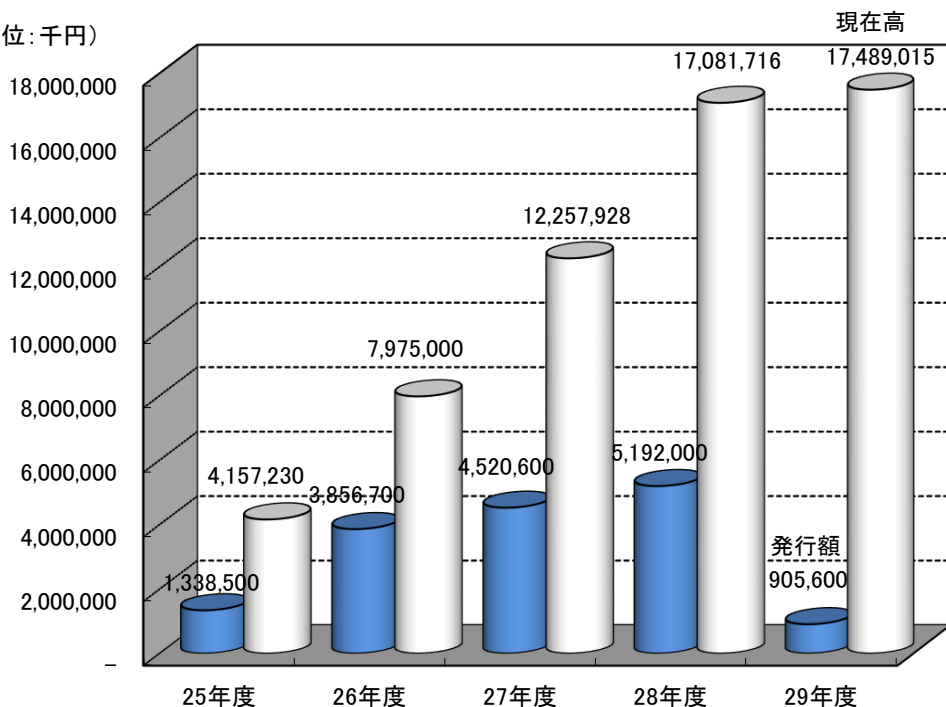
合併特例債とは、市町村の合併に伴い特に必要となる事業について、合併年度とこれに続く20～25か年度（発行期限については、東日本大震災を受けて、被災地は25年、それ以外は20年に延長）に限り、発行できる地方債のことです。元利償還金の70%について、後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、地方自治体の財政運営の効率化を図る上で有利な制度となっています。

本市は、平成18年2月20日の新治村との合併を契機に合併特例債を活用することが可能となり、発行期間については、平成26年3月に5年間延長することを決定し、平成32年度までを発行期限としています。

平成29年度は、新図書館施設整備事業及び美術品展示室整備事業に活用しています。

図6 合併特例債年度末現在高の推移

(単位:千円)



4 基金の状況

平成29年度は、生ごみ・プラスチック製容器包装分別収集事業の財源として合併振興基金を2億658万円活用した一方で、平成28年度決算剰余金を財政調整基金（一般会計）に5億円積み立てました。

このため、平成29年度末基金現在高は、特定目的基金で、対前年度比2億2,741万2千円、3.7%の減となりましたが、一般財源基金で、対前年度比4億1,613万9千円、5.9%の増となり、全体では、対前年度比1億8,872万7千円、1.4%増の134億6,030万8千円となりました。

また、学校施設の整備に要する資金に充てるため、新たに土浦市立学校施設整備基金を創設しました。

表11 平成29年度末基金現在高

(各年3月31日現在, 単位:千円)

区分			29年度末現在高	28年度末現在高	増 減
積立基金	一般財源基金	財 政 調 整 基 金 (一 般 会 計)	5,515,276	5,310,082	205,194
		財 政 調 整 基 金 (国 保 特 別 会 計)	350,348	140,303	210,045
		市 債 管 理 基 金	1,616,720	1,615,820	900
		小 計	7,482,344	7,066,205	416,139
	特定目的基金	文 化 振 興 基 金	163,570	193,478	△ 29,908
		奨 学 基 金	13,020	4,787	8,233
		社会福祉事業基金	716,505	712,901	3,604
		介護給付費準備基金	542,577	548,240	△ 5,663
		公 社 対 策 基 金	3,952	3,951	1
		協働のまちづくり基金	275,863	276,547	△ 684
		合 併 振 興 基 金	1,765,683	1,970,749	△ 205,066
		土浦市立学校施設整備基金	1,108	-	皆増
	定額運用基金	土地開発基金(現金)	1,950,931	1,901,336	49,595
		土地開発基金(土地)	507,745	556,377	△ 48,632
用 品 調 達 基 金		3,500	3,500	0	
高額療養費貸付基金		20,000	20,000	0	
国民健康保険出産費資金貸付基金		3,510	3,510	0	
収入印紙等購入基金		10,000	10,000	0	
小 計		5,977,964	6,205,376	△ 227,412	
合 計			13,460,308	13,271,581	188,727

表12 積立基金の年度末現在高推移

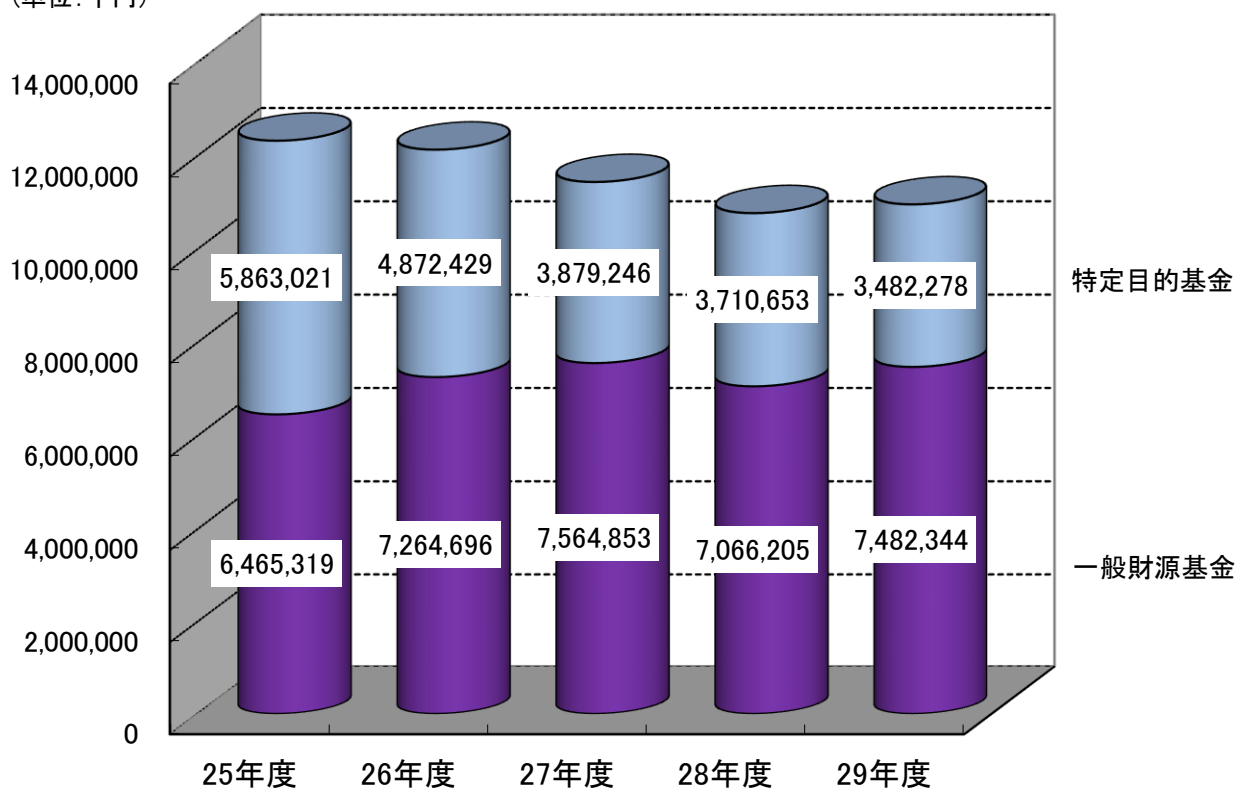
(各年3月31日現在, 単位: 千円)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 財 源 基 金	6,465,319	7,264,696	7,564,853	7,066,205	7,482,344
特 定 目 的 基 金	5,863,021	4,872,429	3,879,246	3,710,653	3,482,278
合 計	12,328,340	12,137,125	11,444,099	10,776,858	10,964,622

※特定目的基金に定額運用基金は含めない。

図7 積立基金の年度末現在高の推移

(単位: 千円)



5 財政指標(普通会計)

平成29年度の財政力指数は、対前年度比0.01ポイント減の0.87となりましたが、標準財政規模については、市税の増等により、基準財政収入額が前年度を上回ったことから、0.5%の増となっています。

普通会計決算ベースの財政指標は、実質収支比率においては、実質収支額の増により、1.2%上昇し、経常収支比率にあつては、市税や地方譲与税等の経常一般財源総額が増加したことにより、0.7%低下しています。

健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに該当がなく、実質公債費比率は7.5%となり、将来負担比率は、平成28年度に引き続き、元金の償還額を大きく上回る市債を新規に発行したことなどにより、対前年度比13.7%増の83.3%となっています。いずれの健全化判断比率も、早期健全化基準を大幅に下回っていますが、今後も、公債費や扶助費等の義務的経費が増加し、健全化判断比率の悪化が見込まれるため、より一層の適正な予算管理を図ります。

表13 各種財政指標の推移

(単位:千円, %)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率
基準財政需要額	20,180,433	0.8	20,282,298	0.5	21,103,411	4.0	21,315,046	1.0	21,435,767	0.6
基準財政収入額	17,852,359	2.3	17,953,580	0.6	18,373,676	2.3	18,524,254	0.8	18,679,951	0.8
標準税収入額等	23,175,676	2.5	23,235,453	0.3	23,529,394	1.3	23,761,064	1.0	23,971,271	0.9
標準財政規模	28,686,318	1.0	28,611,389	△ 0.3	29,061,837	1.6	29,029,662	△ 0.1	29,175,056	0.5
財政力指数	0.87		0.88		0.88		0.88		0.87	
実質収支比率	7.1		3.9		2.2		3.1		4.3	
公債費負担比率	13.2		12.4		13.2		13.8		15.9	
経常収支比率	87.4		88.1		89.2		90.6		89.9	

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

※財政力指数は、3か年平均

表14 財政健全化法に基づく健全化判断比率

(単位: %)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	早期健全化基準(29年度)
実質赤字比率	—	—	—	—	11.84
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.84
実質公債費比率	6.0	6.1	6.7	7.5	25.0
将来負担比率	30.6	55.4	69.6	83.3	350.0

※各指標の定義については、37～38ページ「7(5)主な財政用語」参照。

6 決算額の推移

(1) 一般会計歳入

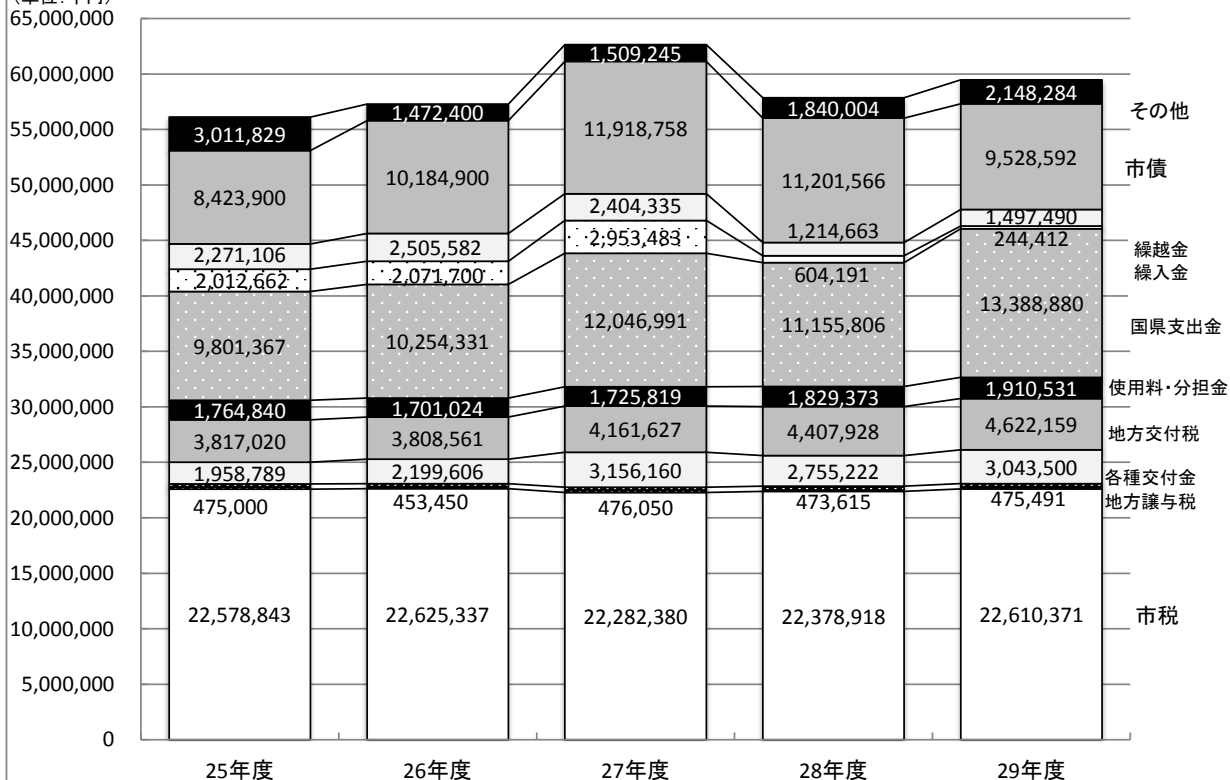
表15

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市税	22,578,843	22,625,337	22,282,380	22,378,918	22,610,371
地方譲与税	475,000	453,450	476,050	473,615	475,491
利子割交付金	42,192	34,328	29,794	16,793	30,925
配当割交付金	69,673	136,897	112,052	66,140	93,679
株式等譲渡所得割交付金	116,028	81,053	108,867	38,751	92,896
地方消費税交付金	1,498,557	1,779,476	2,700,848	2,421,320	2,566,645
ゴルフ場利用税交付金	6,627	6,088	4,424	4,787	5,537
自動車取得税交付金	113,525	51,576	87,238	88,143	130,415
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,401	15,631	14,588	14,898	13,950
地方特例交付金	72,146	68,865	70,379	77,017	82,873
地方交付税	3,817,020	3,808,561	4,161,627	4,407,928	4,622,159
交通安全対策特別交付金	29,640	25,692	27,970	27,373	26,580
分担金及び負担金	672,606	685,719	649,169	636,366	766,135
使用料及び手数料	1,092,234	1,015,305	1,076,650	1,193,007	1,144,396
国庫支出金	7,169,724	7,452,969	8,995,513	7,989,170	9,967,256
県支出金	2,631,643	2,801,362	3,051,478	3,166,636	3,421,624
財産収入	147,427	148,605	87,825	98,489	122,418
寄付金	3,857	3,610	236,422	446,334	323,613
繰入金	2,012,662	2,071,700	2,953,483	604,191	244,412
繰越金	2,271,106	2,505,582	2,404,335	1,214,663	1,497,490
諸収入	2,860,545	1,320,185	1,184,998	1,295,181	1,702,253
市債	8,423,900	10,184,900	11,918,758	11,201,566	9,528,592
合 計	56,115,356	57,276,891	62,634,848	57,861,286	59,469,710

図8

(単位:千円)



(2) 一般会計歳出(款別)

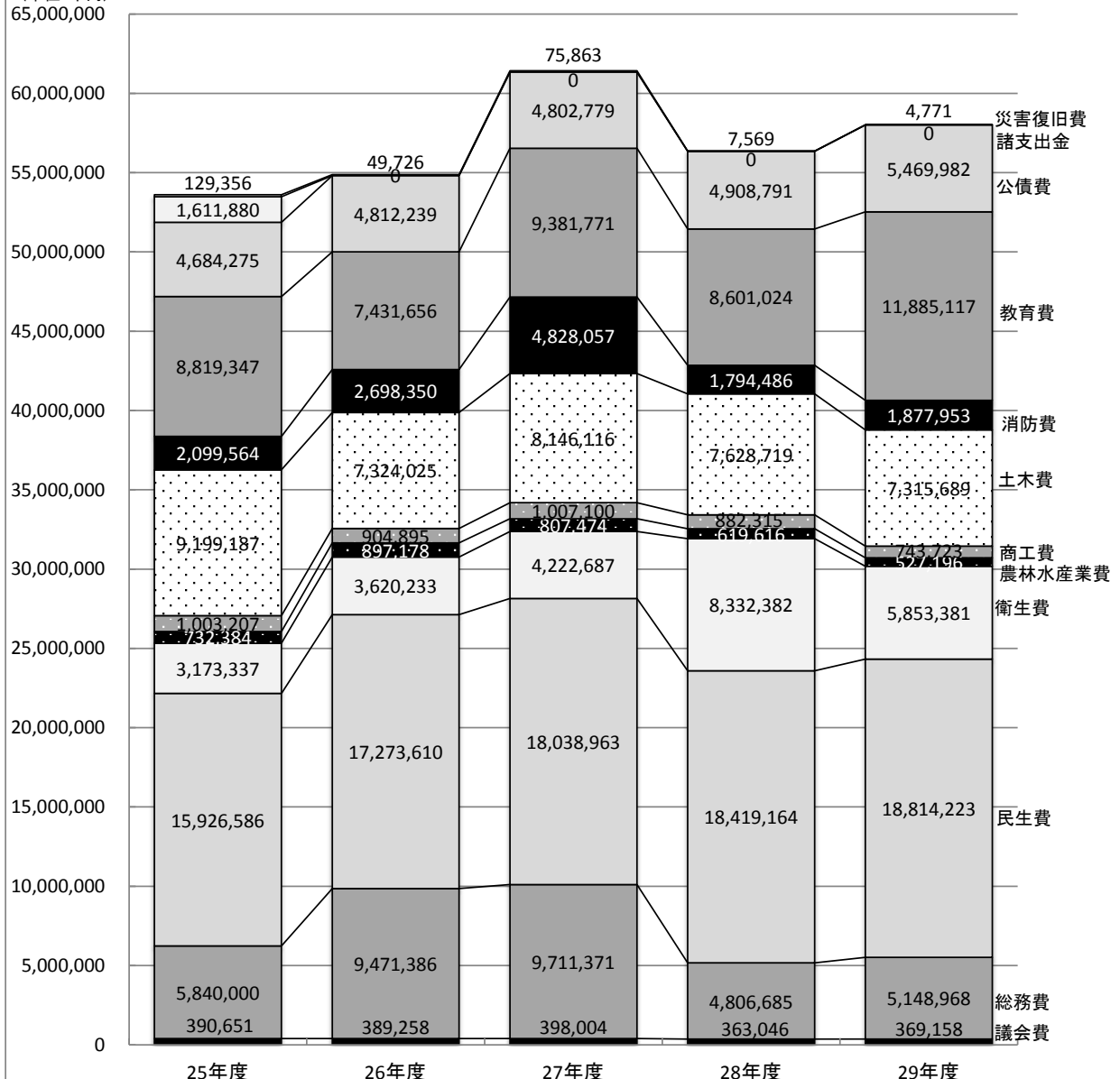
表16

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
議会費	390,651	389,258	398,004	363,046	369,158
総務費	5,840,000	9,471,386	9,711,371	4,806,685	5,148,968
民生費	15,926,586	17,273,610	18,038,963	18,419,164	18,814,223
衛生費	3,173,337	3,620,233	4,222,687	8,332,382	5,853,381
農林水産業費	732,384	897,178	807,474	619,616	527,196
商工費	1,003,207	904,895	1,007,100	882,315	743,723
土木費	9,199,187	7,324,025	8,146,116	7,628,719	7,315,689
消防費	2,099,564	2,698,350	4,828,057	1,794,486	1,877,953
教育費	8,819,347	7,431,656	9,381,771	8,601,024	11,885,117
公債費	4,684,275	4,812,239	4,802,779	4,908,791	5,469,982
諸支出金	1,611,880	0	0	0	0
災害復旧費	129,356	49,726	75,863	7,569	4,771
合 計	53,609,774	54,872,556	61,420,185	56,363,797	58,010,161

図9

(単位:千円)



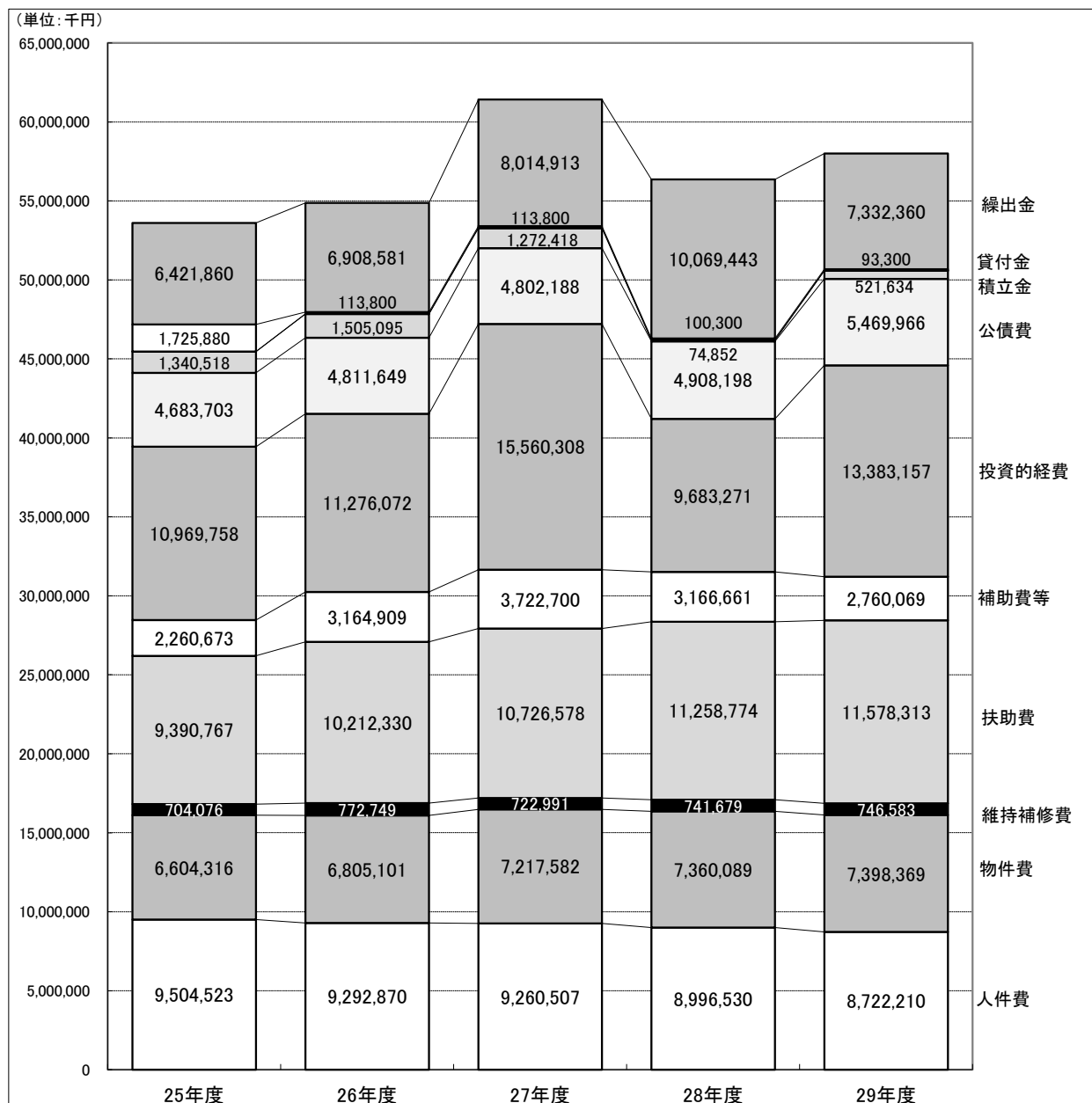
(3) 一般会計歳出(性質別)

表17

(単位:千円)

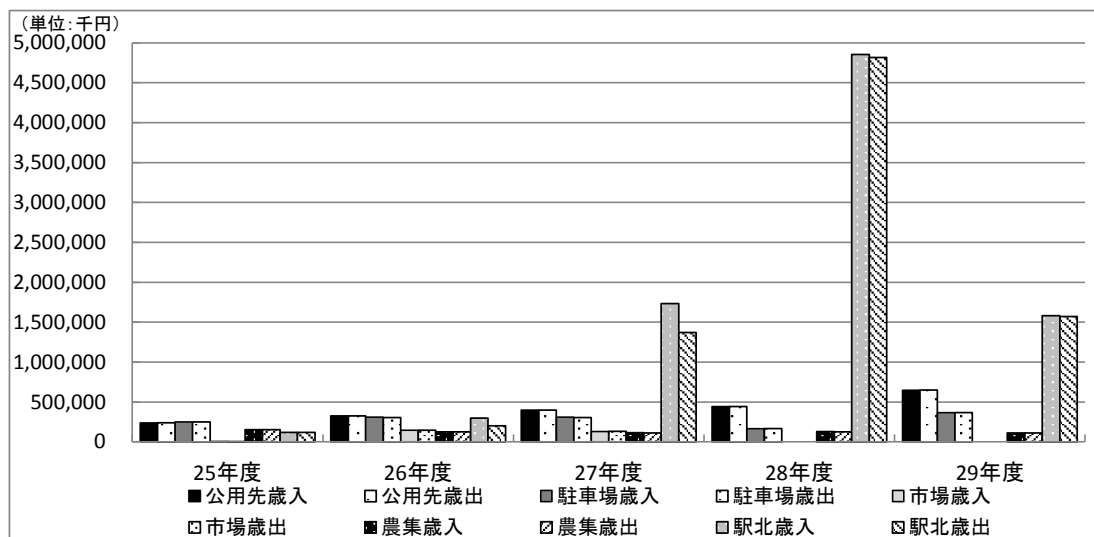
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費	9,504,523	9,292,870	9,260,507	8,996,530	8,722,210
扶助費	9,390,767	10,212,330	10,726,578	11,258,774	11,578,313
公債費	4,683,703	4,811,649	4,802,188	4,908,198	5,469,966
物件費	6,604,316	6,805,101	7,217,582	7,360,089	7,398,369
維持補修費	704,076	772,749	722,991	741,679	746,583
補助費等	2,260,673	3,164,909	3,722,700	3,166,661	2,760,069
繰出金	6,421,860	6,908,581	8,014,913	10,069,443	7,332,360
積立金	1,340,518	1,505,095	1,272,418	74,852	521,634
投資及び出資金	3,700	9,400	6,200	4,000	4,200
貸付金	1,725,880	113,800	113,800	100,300	93,300
投資の経費	10,969,758	11,276,072	15,560,308	9,683,271	13,383,157
合 計	53,609,774	54,872,556	61,420,185	56,363,797	58,010,161

図10



(4) 特別会計その1(公用先, 駐車場, 市場, 農集, 駅北再開発)

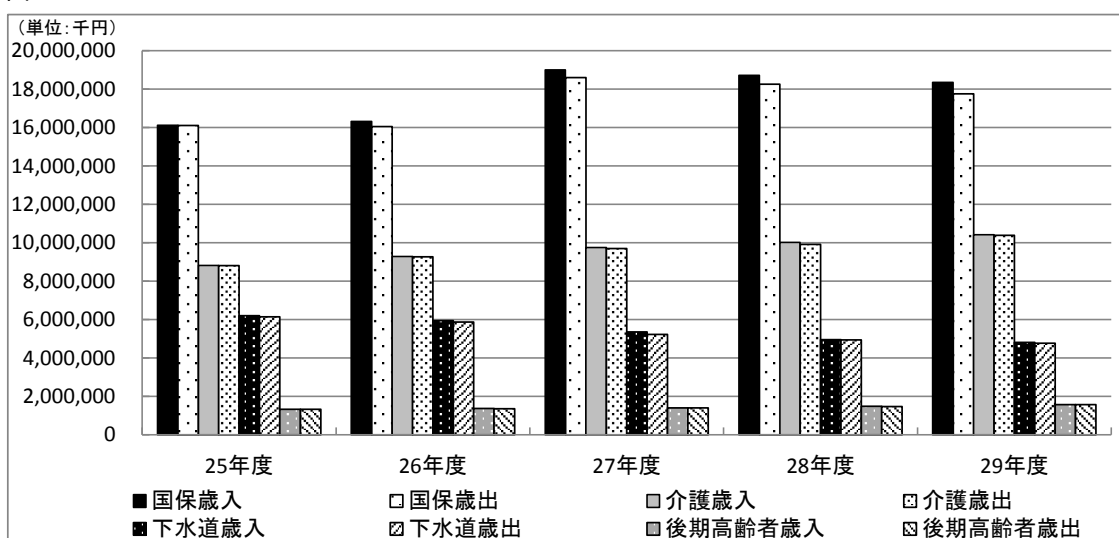
図11



※市場は27年度末で廃止。

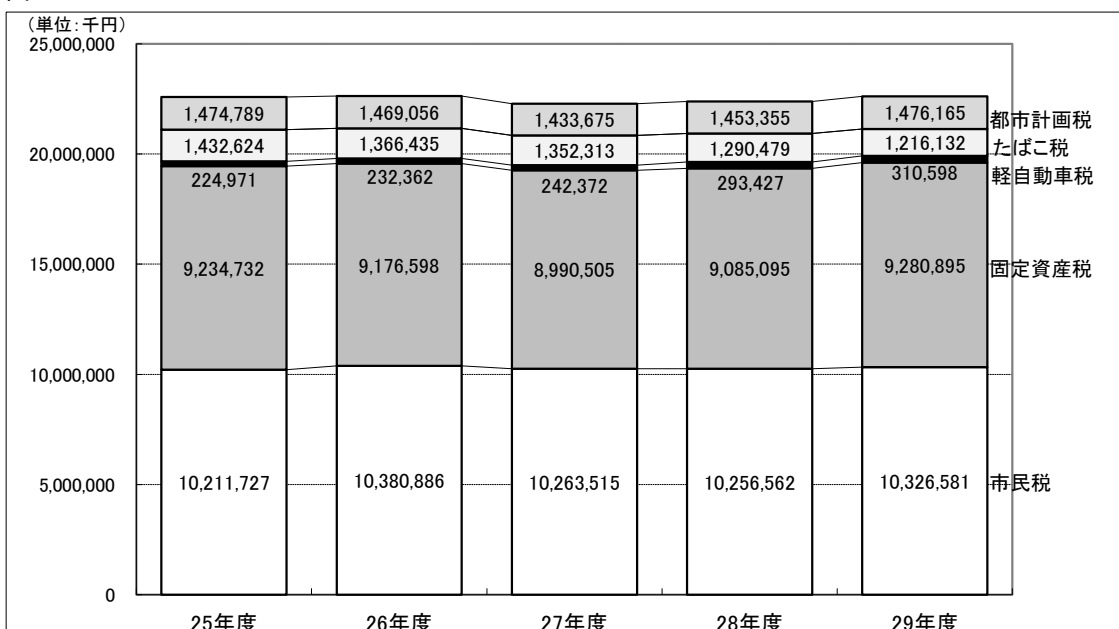
特別会計その2(国保, 介護, 下水道, 後期高齢者医療)

図12



(5) 市税の収入状況(税目ごとの内訳)

図13



7 その他参考資料

(1) 市民一人当たりの税負担, 決算額

※人口は, 各年度4月1日現在の常住人口による。

各 年 人 口	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人 口 (人)	142,809	142,094	141,501	140,253	139,709

表18 市民一人当たり市税収納額, 歳出額

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市 税 収 納 額 (千 円)	22,578,843	22,625,337	22,282,380	22,378,918	22,610,371
一人当たり市税収納額(円)	158,105	159,228	157,472	159,561	161,839
歳 出 決 算 額 (千 円)	51,691,694	54,070,856	60,933,327	55,903,331	57,606,171
一 人 当 り 歳 出 額 (円)	361,964	380,529	430,621	398,589	412,330

※ 歳出決算額は, 市税を充当していない市債借換債分, 公社貸付金を除いている。

表19 市民一人当たり市債現在高

(単位:円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計	金額	334,636	377,660	432,805	484,696	518,106
	指数	100.0	112.9	129.3	144.8	154.8
特 別 会 計	金額	204,846	200,332	193,031	184,104	175,309
	指数	100.0	97.8	94.2	89.9	85.6
合 計	金額	539,482	577,992	625,836	668,800	693,415
	指数	100.0	107.1	116.0	124.0	128.5

※水道事業会計を除く。

※指数は, 平成25年度を100として算出した。

表20 市民一人当たり基金現在高

(単位:円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般財源基金	45,272	51,126	53,461	50,382	53,557
特定目的基金	41,055	34,290	27,415	26,457	24,925
合 計	86,327	85,416	80,876	76,839	78,482

※特定目的基金に, 定額運用基金は含めない。

(2)施設の管理費等の状況

各公共施設の維持管理に要した経費です。(普通会計決算状況調査による)

(単位:千円)

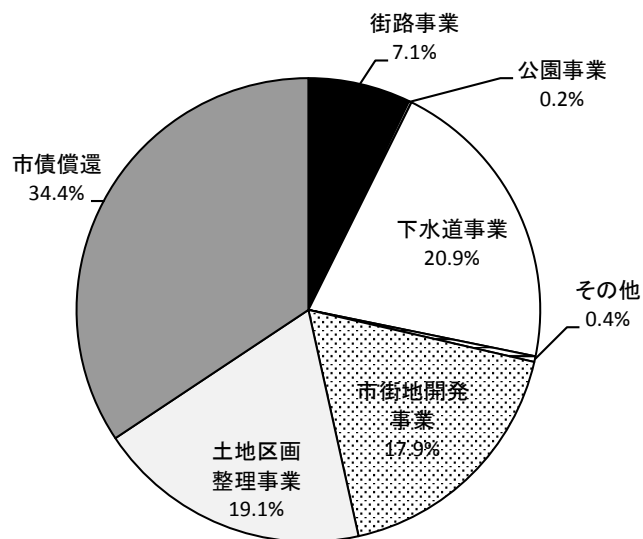
区分	所要経費				財源内訳		
	人件費	物件費	その他	計	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
公 園	31,095	98,961	14,625	144,681	735	331	143,615
公 営 住 宅 等	34,493	38,171	75,323	147,987	146,484	1,503	
し尿処理施設	27,657	84,670	7,478	119,805			119,805
ごみ処理施設	58,116	473,592	15,696	547,404			547,404
保 育 所	596,880	139,164	12,507	748,551	164,541	44,610	539,400
老 人 福 祉 セ ン タ ー		102,100	3,540	105,640		6,504	99,136
幼 稚 園	96,780	13,180	3,410	113,370	8,189		105,181
本 庁 舎	42,205	208,865	160,731	411,801		3,916	407,885
支所・出張所	13,750	2,519	143	16,412	2,571		13,841
児 童 館	88,159	13,350	1,388	102,897		15,635	87,262
市 民 会 館		76,341		76,341			76,341
公 民 館	54,868	37,915	4,647	97,430	7,575	1,377	88,478
図 書 館	112,647	122,270	25,710	260,627	7	292	260,328
博 物 館	95,098	42,507	2,338	139,943	1,389	745	137,809

(3) 都市計画税の使途状況

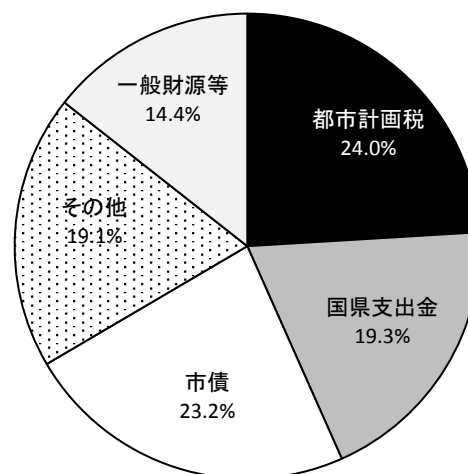
(単位:千円)

区 分				29年度(決算)	
都市計画事業費等		街	路	438,791	
		公	園	11,422	
		下	水 道	1,281,823	
		そ	の 他	24,363	
		市 街 地 開 発 事 業		1,099,991	
	都 市 計 画 事 業 計		A	2,856,390	
	土 地 区 画 整 理 事 業		B	1,174,854	
	地 方 債 償 還 額		C	2,108,157	
合 計 (A + B + C)			D	6,139,401	
Dの財源内訳		地	方 債	E	1,424,600
		国	県 支 出 金	F	1,184,686
		負 担 金	そ の 他	G	1,170,052
		都 市 計 画 税 収 入 額		H	1,476,165
		一 般 財 源 等		I	883,898
	D - (E + F + G + H)				
合			計	6,139,401	
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$				J	62.5%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



(4) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市町村交付金（社会保障財源化分） 981,706 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 15,105,083 千円

[社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	654,927	252,207	168,351	42,565	191,804
	高齢者福祉事業	518,198	273,595	18,328	33,679	192,596
	児童福祉事業	6,482,725	3,225,725	824,453	421,324	2,011,223
	母子福祉事業	144,449	56,585	19,829	9,388	58,647
	生活保護扶助事業	1,361,617	1,021,210	-	88,494	251,913
	小計	9,161,916	4,829,322	1,030,961	595,449	2,706,184
社会保険	国民健康保険事業	2,700,819	664,403	-	175,531	1,860,885
	介護保険事業	1,440,498	-	-	93,621	1,346,877
	後期高齢者医療保険事業	332,385	194,086	-	21,602	116,697
	共済負担金	212,981	1,283	3,906	13,842	193,950
	小計	4,686,683	859,772	3,906	304,596	3,518,409
保健衛生	各種予防接種事業	327,251	-	-	21,269	305,982
	地域医療対策事業	278,163	500	41,214	18,078	218,371
	健康増進事業	139,876	-	15,036	9,091	115,749
	母子保健事業	297,014	81,457	22,743	19,303	173,511
	保健センター管理運営事業	214,180	-	265	13,920	199,995
	小計	1,256,484	81,957	79,258	81,661	1,013,608
合計		15,105,083	5,771,051	1,114,125	981,706	7,238,201

(5) 主な財政用語

会計上の予算区分

一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。特別会計で計上される以外の全ての経理を一般会計で処理しなければならないとされています。
特別会計	地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して収支経理を行う会計です。特別会計の設置は、法律や条例の規定によります。

決算統計上の予算区分

普通会計	一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計以外の会計です。
地方公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、及び公立大学付属病院事業会計等です。

歳入

一般財源	財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものです。地方税・地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金・臨時財政対策債等です。
特定財源	用途が特定される財源です。国庫支出金・県支出金・市債などがあります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税がその代表です。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となります。
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などです。

交付税

基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有するものです。
	$\text{標準的な地方税収入} \times 0.75 + \text{地方譲与税等}$
基準財政需要額	普通交付税算定の基礎。各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足）を基本として普通交付税が交付されます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3か年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
	$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$

指標等

経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
実質公債費比率	地方債制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示す指標です。一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえています。 この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。

健全化判断比率

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるので、より多くの歳出削減策や歳入増加策を講じるとともに、解消の期間も長期間になるなど、深刻な事態になっているということになります。
連結実質赤字比率	一般会計等のほか、国民健康保険特別会計等のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなります。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したものです。借入金の返済については、削減したり、先送りしたりすることは原則的にできません。このため、この比率が高くなるほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと赤字再建団体に転落する可能性が高まります。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものです。この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫されるなど、問題が生じる可能性が高いと言えます。